別紙１（様式第１号・第２号関係）

**事　業　実　施　計　画　書**

１．申請者の概要（補助事業者の名称は採択後、公開します。）

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者名 | （役職名）　　　　　　　　　（氏名） |
| 本社所在地 | 〒 |
| 本事業実施場所所在地 | 〒 |
| 資本金 | 　　　　　　　　万円 | 従業員数 |  |
| 設立年月日 |  | 業種 |  |
| 主たる業務内容 |  |

　※業種は、日本標準産業分類・中分類で記載してください。）

 【確認事項】（相違なければ、□内に✓印を入れてください。）

[ ] みなし大企業に該当しない。

※みなし大企業とは、次に掲げる事項に該当する場合をいう。（交付要領第3条）

ア　発行済株式の総数または出資価額の総額の２分の１以上を同一の大企業が所有しているもの。

イ　発行済株式の総数または出資価額の総額の３分の２以上を大企業が所有しているもの。

ウ　大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めているもの。

２．事業計画の概要

（事業計画名は事業内容を的確に表現した内容を記載してください。事業計画名、概要は採択後、公開します。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名 |  |
| 申請するテーマが対象とする領域（該当するものの　□内に✓印） | <対象分野>□研究開発・商品開発　□バックオフィス業務　□受発注　□調達　□生産計画　□製造　□在庫管理　□配送　□販売　□アフターサービス　□その他（　　　　　　　）<取組内容>□デジタル化　□データ可視化（IoT）　□データ利活用（データサイエンス）　□自動化　□属人性排除□その他（　　　　　　　） |
| 概要（２００字程度） |  |
| 事業責任者と実施担当者（複数名の場合は全員を記載） | （所属）　　　　　　　　（氏名） |
| 補助対象期間 | 交付決定日　～　　令和　　年　　月　　日 |

３. 事業計画の内容　（適宜広げてください。ページが増えても結構です。）

（１）現状および課題等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施の背景、課題及び目的（２００字程度） |  |

（２）DX人材育成計画の内容

|  |  |
| --- | --- |
| DX人材育成計画の内容（２００字程度） |  |
| 外部専門家からの技術指導や技術研修を受ける場合その内容（指導者名と所属、指導内容を記載） |  |

（３）具体的な取り組み内容

|  |  |
| --- | --- |
| 目標・期待する効果（目標・期待する効果を3項目以内で箇条書き） | （課題を踏まえ、達成すべき経営改善目標の項目、具体的数値目標など） |
| 課題解決に繋がる具体的な取り組み内容（AI・IoT等を活用し実現する仕組みやシステムの全体像（構成図）とその特徴や特記すべきポイントを箇条書き） | 実現する仕組み・システムの説明と全体構成図 |
| 設備、ソフト開発等に関する委託先、内容および選定理由 |  |
| 主な購入(借用)機器・部品・パッケージソフトウェア等の内容（購入機器と購入先を記載） |  |

（４）実施スケジュール（DX人材育成スケジュールも記載ください）



（５）事業成果の展開

|  |  |
| --- | --- |
| 事業成果の更なる展開の予定（特に今後のＤＸ人材活用や、更なる育成計画等） |  |

４．補助事業経費内訳書

　※別紙1aのExcel表を添付ください。

（参考）補助事業経費内訳書

